

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成27年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：27.6.12(金)

開催場所：東温市中央公民館

皆さん、こんにちは。「愛顔でトーク」は、それぞれの地域で開催させていただいておりますが、地区でさまざまな活動のお世話をされている方、あるいは地元で経済活動を頑張っている方々、さまざまな団体でご貢献いただいている方々から、直接お声をお聞かせいただきまして、また、県の施策をお聞きいただき、双方向で交流することで、政策の推進につなげられればということでご案内させていただきましたけれども、ご多忙の中、お集まりいただきまして誠にありがとうございました。

【東温市の特徴】

今日は中予地域ということで、東温市の方もいれば久万高原町、砥部町の方もいらっしゃいます。今日の会場は東温市なんですけど、東温市には実は明後日も来る予定になってまして、こちらで民間の会社がオープンした坊っちゃん劇場が、本当に多くの県民の皆さんに愛される劇場としてファンの広がりを見せているところで、鶴姫伝説の2度目の公演をやっているのですが、ちょうど明後日は、ちょっと特別な日で、通常音楽はテープで流すだけなんですけど、明後日だけは伊予高校のブラスバンド部が生演奏でコラボレーションする予定で、ぜひ見に来てほしいということで、行ってこようと思います。

東温市は松山市と隣接していて、今日も志津川の区画整理の事業を拝見していたのですが、本当に多くの方々、6割が東温市以外から移り住んで来られていると聞きました。病院は愛大、国立がんセンター等々ありますし、そういう環境のよさも手伝って、医療の充実、そして場所的なメリットもあるということもあり、全国的に厳しい状況の中で、比較的人口も恵まれた状況にあると聞いています。今日は東温市だけではなく、他の地域の方も来ていますので、愛媛県全体のことについて少し触れさせていただきたいと思っています。日ごろから愛媛県では個々のテーマについては、365日、メールを活用していろいろな意見をお寄せいただく制度をつくっておりますが、今日はまちづくり等々に参加し、いろいろなところで活躍されている皆さんに直接お伝えできればと思っております。

【県立学校の耐震化】

今、県政の大きな政策の課題として3つの柱がございまして、なんといっても県民の命を守るということから災害対策、防災対策が第1の柱でございまして、災害防災対策も一筋縄ではまいりません。全県下共通に追い求めなければならないテーマもあれば、それぞれの地域ごとに特殊な問題に対応するケースもあります。全県下で共通で行っているのは、いざというときの避難場所にもなる、また子どもたちの命を守ることにともなるということで、県は県立高校の責任を持っているので、県立高校の校舎の耐震化を急ピッチで進めております。それには理由がありまして、4年前初めて県のお仕事をいただいたときにこの分野が大変遅れておりまして、47都道府県中、県立高校の耐震化率が全国最下位という状況でした。耐震化率が48%ぐらいだったと記憶しております。ここは一番最初に力を入れ

たいということで、予算の重点配分を今も行っており、5年前に48%でスタートしまして、まず真っ先に行ったのが特別支援学校。やはり何かあったときに一番逃げるのが困難な子どもたちを優先させようということで、特別支援学校から始めて、今は普通学校にも広げておりますが、今年の3月末時点で82%の耐震化率に到達いたします。去年まで47位の状況が続いておりましたが、今回82%に到達して初めて最下位を脱出することになりました、とは言ってもまだ45位であります、愛媛県より遅れている県が2県出てきたということです。ただ、これはいつまでも放置するわけではなくて、平成27年度末には特別支援学校を100%、平成29年度末には全高校を100%というスケジュールで順次行っておりますので、平成29年には愛媛県下の高校の耐震化が完了すると受け止めていただければいいと思います。

【自主防災組織の整備】

また、全県下共通の課題としてもう1つ力を入れているのが、自主防災組織の整備とそれに伴うリーダーの育成でございます。これは私が松山市長時代に取り組んでいたことですが、自主防災組織はつくろうと思えば呼び掛けて100%結成というのは比較的、容易とは言いませんが何とか達成できるものであります。問題は結成しても放置してれば、いざというときに機能しない。絵に描いた餅に終わってしまう可能性もありますので、どうすれば生きた組織にできるかということで、そのために、自主防災組織単位に防災士の資格取得者を誕生させようということを当時考えました。ただ、この防災士の資格を取得するためには、東京で3日間の受講が必要で、しかも最後の日には試験があり、さらに当時6万円の費用がかかった。さすがにこれでは誰も受けてくれないということで、当時考えたのが松山で受講の場所を設け、さらには費用はこちらが集めるわけですから、団体と交渉しまして半額程度にしてほしいということでスタートしました。ただ、半額といってもその金額もなかなか難しく、また、個人の資格に公費を入れるのは理屈がなかなか通らない話であります。そこで考えたのは、自主防災組織の推薦ということを条件に全額公費負担で資格を取得してもらおう。このことによって、個人の資格が公の資格になるのではないかという理屈立てを行って、一気に進めました。今、松山市は1,800人ぐらい、2,000を超えているかもしれませんが、防災士の方が誕生してしまして、この人数は全国1,800の市町村で全国1位になっています。2位が名古屋市、3位が横浜市ということです。県ではこれを今、全県下に広げようということで、県下の市町、それぞれの皆さんの市や町と連携して同じ仕組みをつくって全県下に自主防災組織単位で資格取得者を増やしていくことを行っております。現在のところ、全県下で6,000人ぐらいの防災士の方が誕生してしまして、これは都道府県で見ると1位は東京、2位は大分、3位は愛媛ということになっています。この自主防災組織の中で誕生した防災士の方にリーダーの役割を担っていただきまして、それぞれの組織単位で日ごろの訓練、あるいは講習といったものを開催していただいて、いざというときに自主防災組織が機能するようつなげていくことが狙いでありませす。大きな災害が起こりますと、消防局、消防団は限られた人数ですから、初動の段階で全ての場所にたどりつくことは到底無理なことであります。そこで一番大きな力を発揮するのが隣近所の助け合いということになりますので、まさにそれを担っていただくのが自主防災組織、防災士の皆さんということになりますので、そんなところに力を入れています。

【緊急避難路の整備・土砂災害への対応】

ただ一方で、今の2つは全県的な事例ですが、場所によっては、南予のほうに行きますと、中予とは全く違った問題が発生します。それは津波対策であります。中予に住んでいるとそういった心配はないのですが、同じ愛媛県民の立場で考えていただければ幸いですが、愛媛県下にも宇和海を中心に、いざというときには15メートル級の津波が押し寄せることが想定されている場所がありまして、こちらも宇和海エリアの市町と連携して、とにかく物は壊れても取り戻すことはできるけど、人の命は取り戻せないということで、2年間の計画で一気に緊急の避難路を整備するという事業を起こしました。急なところもあったのですが、宇和海の集落ごとに、とりあえずそこに逃げれば命だけは津波から守ることができるという、合計で352カ所の手すり付きの階段や道を整備したのが昨年度末に完了した事業であります。地域ごとの課題もありますが、こうした防災災害対策がいかに大きな柱かということをお分かりいただければ幸いと思っています。

もう1つ、昨年新たなテーマが浮上しました。これはお隣の広島県で発生した土砂災害の問題であります。中心的なのは今治の島しょ部になるのですが、あの地域と土の成分は違っていても同様な地滑りが起こる可能性がある地域が愛媛県下にもございます。ただ、これを全て整備するには膨大なお金と時間がかかります。とてもじゃないけど一気にできるものではありません。そこで今、研究しているのは、そもそも土砂災害というのは、もとをたどればものすごく小さな変動から始まるんです。山の上のほうで小さな土砂災害が発生して、それが雪だるまが膨れ上がるように下に行くごとに大きく膨らんでドカンとなるという現象でありますから、そもそも元の部分になんらかの対策を打てば抑えられる場所もあるのではないかと今、目を付けています。今、県下の担当部署で調査しまして、下のほうに大きな砂防ダムをつくるよりは、その元を断つ、元の対策をする。愛媛県は木材の産地ですから、木材を使った小規模の砂防ダムをつくったらどうか。これなら1基100万円から200万円の予算で元の対策が打てるので、その効果がある場所を選定して一気にやろうということは今、進めているところで、多分夏くらいにはその作業を終えて事業化への道筋が出てくるかと思っております。そのほかにも資機材の準備やさまざまな課題がありますが、何よりも最優先で取り組んでいくのが防災災害対策でございます。

【人口問題・少子高齢化の現状及び対策】

次の柱はこれも全国的な課題ですが、少子高齢化に伴う人口減少問題です。ご案内のとおり、今、日本の出生率が1.38ぐらいですから、厳密にいうと計算式が複雑ですが、簡単に言えば2人のご夫婦に子どもさんが1.38、ということは放っておけば人口はどんどん減っていくこととなります。最近、驚くべき人口の予測値がニュースに登場することも珍しくなくなってまいりました。現在、日本の人口は1億2,000万人であります。30年たちますとこれが9,000万人ぐらいになるだろう。愛媛県でも去年新聞に出ていましたが、現在愛媛県の人口が139万人でございます。これが25年たちますと107万人ぐらいになるのではなかろうか。これは愛媛だけの話ではなく、東京等をはじめとする大都市以外の全都道府県が同じ傾向を示しているということでございます。人口が減ると何が起こるのかということですが、まず第1に考えられるのは、そもそも福祉サービスを受ける人が少なく、働いている人が多いという人口構造の下でつくられた福祉制度、社会保障制度が一気

に崩壊するという事です。逆になってしまうんです。福祉サービスを必要とする方々が増えて働く方が減るのは人口構造でいえば逆三角形になりますから、こうなってくるとやれることは3つしかありません。1つは負担を徹底的に上げる、それが嫌なら福祉サービスを徹底的に削る、どちらも嫌なら第3の道を見つけるしかないわけです。それは自立という社会をしっかりと構築しつつ、本当に必要なところに提供するのには制度の問題ですが、それだけでは間に合いませんから、それぞれの地域ごとのコミュニティやボランティア、NPO、行政との連携プレーによる新しい道筋を見つけていくしか方法がありません。この3つの中からどれを選択していくのか。これは、3番目の道を求めるべきだという意見の皆さんが多いのではなかろうかと思います。これは国も絡めた制度の問題であります。ただ、今はまだ過去の遺産がありますので、なんとかなるだろうとなっていていますが、いよいよ人口構造が変わってくると、待ったなしで何かを見つけていかなければ社会全体がもたなくなるということは、我々も決して忘れずに向き合っていかなければいけないと思っています。

もう1つの変化は、人口が減るわけです、1億2,000万人が9,000万人になるということは、市場が小さくなるということであります。物を売ることによって地域が潤うのは当然のこと、また外から来てもらって潤うことも当然のことですが、そもそも全体の市場が小さくなっていくんです。その小さくなったところを埋め合わせる新しいマーケットを開拓しなければ、国内の企業や産業は同じことをやっても売り上げはどんどん落ちていくことになります。そういった、大きな大きな問題が我々の前に立ちはだかるわけでありますので、少子化問題がいかに重要かということであります。ただ、子どもを産み育てるということは個人個人の問題になりますから、こうすれば出生率が上がるという方法は明確なマニュアルがあるわけではありません。ただ、1つ言えるのは、いろいろな意見もあるのですが、一般論としてお聞きいただければと思います。現在、結婚の平均年齢が男女ともに30歳ぐらいです。20年前だと26歳ぐらいでした。結婚の年齢が4から5歳上がっています。そうすると第1子誕生がある程度年齢を重ねてからになりますので、なかなか第2子につながらないということが問題のそ上に上がっています。あとは子育てのサポート支援をどうするか。これも同じテーマとしてありますが、一般論として言えば、今、30歳の結婚平均年齢で出生率が1.3。これがもし26歳になるとそれだけでも1.8ぐらいになる。これはスウェーデンがすでに立証いたしました。かつてスウェーデンは出生率が1.2までになりまして、とにかく5歳結婚年齢を下げたことを国策でやったんです。その結果、今、スウェーデンは出生率が2ぐらいに上昇しているんです。

【県の婚活支援事業】

これを実現するために何をしたらいいのかを考えたわけです。若い方々にいろいろとアンケートを取りました。すると意外なデータが出てきたのですが、とにかく出会う場、機会がないという答えが一番多かったんです。だとすれば出会う機会をつくらうということで立ち上げたのが、“えひめ結婚支援センター”でございます。簡単に言えば婚活事業です。非常にきめ細かく行っています。難しいです。婚活支援といっても、ただ単に「相手を見つけない方、集まってください」といって集めて、「はい、どうぞ」とやっても無理です。人それぞれ性格が違うので、ある方は30人ぐらいの大きなパーティだと自分をアピールできる。ある方は5人対5人ぐらいじゃないとなかなか自己表現ができない。ある方はマン

ツーマンじゃないと無理だという方がいらっしゃる。実はえひめ結婚支援センターというのはそこまできめ細かく対応しています。過去のデータをすでに蓄積していますから、ビッグデータを活用した事業展開にも踏み込んでいまして、これは全国有数の実績になったのですが、この5年間でえひめ結婚支援センターの婚活事業で誕生したカップルがどれぐらいいると思いますか。8,000組なんです。8,000組のカップルが誕生しました。その中で結婚しましたという報告をいただいたのが500組くらいです。結婚しても報告をいただいないカップルの方もいらっしゃいますので、実際はもっと多いと思いますが、そういったことも何でやっているのと言え、今申し上げた背景の上で、ニーズをつかんで行っているのご理解いただければと思います。

【子育て相談の充実】

東温市もその範ちゅうに入ってくると思うのですが、逆に久万高原町とか砥部町辺りはそこまでのことは必要ないのかもしれませんが、松山市などは都市化が進んで隣近所のお付き合いがすごく希薄になっています。いろいろな問題が起こっているんですが、その中の1つに子育ての相談ができない若いお母さんがいっぱい誕生しています。今までだったら、3世代同居でお父さんやおじいちゃんに相談する。また隣近所で隣のおじさんやおばさんがあれこれアドバイスをしてくれる。そういう環境があったのですが、今は全くない。そうすると妊娠の時期から出産の時期、子育ての時期に悩んで閉じこもってしまうケースが結構出てきています。それをカバーするための相談窓口を各自治体がつくっていくわけですが、基本的には役所にお尋ねくださいという窓口ですから、なかなか今の若い世代の方にとって役所というのは敷居が高いみたいで、それを活用できない。だとすればいい方法はないかと考えたのが、今の若い方々は我々の時代と違って、あるツールを使います。それはスマホであり、タブレットであり、こうしたものについてはいとも簡単にアクセスできるスキルを持っているわけです。もうすぐできると思いますが、スマホで簡単に相談ができる子育て支援のアプリケーションを開発しています。これを突破口にして、気軽にアプリから相談していただいて登録してください、登録したら子育て教室やいろいろな情報を流しましょう、そのイベントには、同じような世代、同じような悩みを抱えた方々が集まるので、比較的足を向けやすいということで、そこで初めてアナログの世界で、ママ友つくりにつながっていけばと願っています。これをすれば確実に人口減少に終止符を打てるという問題ではないですが、限られた財源しかありませんから、知恵を絞りながら、その中でやりくりをしていく工夫が必要だと思います。

【温もりのある移住政策】

ところで、先週新聞を見ていましたら、日本創成会議というのが、東京のじいさん、ばあさんは東京では面倒をみれないから地方へ行ってくれ。地方では余力がありそうところが、何々市、何々市、何々市なのでここから選べばいいと、とんでもないことを言ったんです。現実には分かりますが、言い方ってあるじゃないですか。こちらはお年寄りでも若い人でも来てくれたらいいんですけど、考えてみると東京に住んでいるおじいさん、おばあさんは「あんたらはいらん」と言われたのに等しいです。僕はニュースを見て、昔話で聞かされた“姥捨て山”の物語を思い出しました。じゃあ、どうしたらいいのかというのはやり方があるんです。知恵を絞れば。例えば、東京には愛媛県出身の方はたくさんいると思います。県人会もありますから。東京の市や区がまず都道府県ごとの移住者の状況を

調べる。「皆さん、場合によってはふるさとに帰りませんか」というメッセージを送る。そのふるさとの行政と連携をする。お互い力を合わせてバックアップしましょう。ふるさと帰りなら見知らぬ土地に行くわけではないので、そういうほうがよほど効果があると個人的ですが思ったんですが、いきなり十把ひとからげでお年寄りや地方に行けというのは、相手の心情を考えていないのではないかと感じました。いずれにしても、市町と工夫を凝らしながら、こうした人口移住、企業を誘致することによって雇用を生むのも1つの政策ですし、いろいろなことを考えながら人口減少に向き合っていきたいと思います。

【地域経済の活性化・県内各地域の特色】

3つ目の柱が、地域経済の活性化であります。卵が先か、ニワトリが先かとよくいろいろな議論になります。ただ間違いなく言えることは、地域の活性化がなくなって財源がなくなってしまうたら、福祉サービスも教育の充実もできなくなるんです。やはりそこに地域の活性化があつて、雇用が生まれて税収が上がって、それを財源にしながら福祉の充実や教育の充実につなげていくという、みんながそこに思いを寄せなかったらそんなことができるはずがないわけです。それぞれ関心のある分野は違いますから、なかなかそこら辺りを全体的に考えていくのは難しい課題ですが、これは間違いなく言えることなので、地域経済の活性化というのも非常に大事な柱になります。幸いなことに愛媛県には産業があります。今日の午前中に回って来た東温市でも、お菓子メーカーの工場があつたり、最先端のプラスチック加工で世界を相手に戦っている企業もありますし、これは今、生産が追い付かない状況になっていますが、県と一緒に開発した魚の加工食品を全国に大展開している企業もありますし、それぞれの市町にいろいろな企業があります。鳥瞰図を見ると、愛媛県はくの字型になっていますが、東のほうに行くともものづくり産業が多いです。工場がたくさん並んでいます。中予はどちらかというとサービス産業に従事されている方が多い商業都市になります。南予に行くとも農林水産業、1次産業に従事される方が大半を占める地域になります。1つの県でこれほど産業構造に違いがある場所は恐らく全国ほかにはないだろうと思います。しかも、ものづくりでは中小企業の高い技術力が林立している東予エリアがありますし、また1次産業では、これは中予も含めて、本当に質の高い豊富な食材があるのが愛媛県の強みだと思います。

【県営業本部の活動】

ところが共通しているのは、高い技術を持ち、どれだけいい1次製品をつくっても、規模が小さいので営業力が弱いという弱点を抱えています。もともと自分は商社にいたので、それをサポートすることを愛媛県政の新しいテーマにしようということで、営業本部というものをつくらせていただきました。営業本部と名前は付いていますが、県がもうけるという話ではなくて、愛媛県内にある中小企業や1次産業の営業力が弱いところを県庁の信用力でカバーして道筋を付けていくという役割を担うところでもあります。ただ、そうは言っても目標を立てなければならぬので、営業本部では四半期ごとに営業部隊の訪問件数は何件行ったか、何回愛媛県が主催する商談会でビジネスチャンスの機会をつくったか、そしてそのビジネスチャンスの機会を通じて幾ら新規の成約高が上がったかを四半期ごとに報告する体制を取っています。4年目を迎えています。初年度はよちよち歩きでありましたから、営業本部が新しく提供できた、愛媛県内の方々にチャンスが訪れて成約になった金額は8億円でありました。2年目は27億になりました。3年目は今年3月に締めた

のですが、56億まで上りました。次なる目標は、3年、4年後に100億までサポートする体制をつくるということです。50億まではなんとかなると思っていたのですが、これから先はこれまでの延長ではもう後押しができないということで、海外への展開、インターネットをどんどん活用した展開にスキルアップさせていかなければなりません。先ほども少子高齢化、人口減少の問題でも触れたとおり、日本のマーケットが小さくなるならどこかほかに見つけないといけない。物流の関係から言えば、アジアでありますから、アジアの国々に愛媛県のものづくりの技術や1次産品、6次産業等の加工食品、こういったものの道筋を付けることが自分の使命でもあろうかと思います。やたらめったらやってもやけどするだけです。ちゃんと国ごとの分析をして、その国に見合った愛媛県内の物、企業はどこなのかということをチェックして、チーム愛媛で一緒になってやっていくことを繰り返していく予定でございます。すでにアジアが中心であります。第1ターゲットとして選んだのがシンガポール、香港、台湾でした。去年は第2ターゲットのインドネシア、マレーシア、ベトナム。今年第3ターゲットのタイ、ミャンマーを含めて実績を上げていく予定にしています。

【イベントは地域住民が主役】

そのほかに人に来ていただく仕掛けをすることも地域活性化の手段であります。これもみんながやりますから、似たようなことをやっても人は振り向いてくれません。それで選んだのは、とりあえずしまなみ海道を活用して、サイクリングという新しい観光商品を打ち出すこと、その先端に行くことによって人を惹き付ける作戦でありました。去年のしまなみサイクリングでは、地元の皆さんが、最初は戸惑いながら、最後は燃え上がってイベントを展開し、最終日は全国最大規模の31カ国から8,000人が参加されたサイクリング大会へと結び付いていきましたが、瀬戸内しまなみのイベントをやって感じたことは、やはり、自分たちのまちづくりをやりたい、自分たちのまちの魅力はここにあるから、これを生かしてやろうと地域の方が主役になっていただけるかどうかによって、結果は大きく変わってくるんだなということでありました。そんなところで、中予ではないのですが、南予一帯で南予博覧会を開催する準備に入っていますが、いずれにしましても地域の活性化、物を外に売る、外から来ていただくということについても、愛媛県としてしっかり取り組んでいきたいと思っています。

33分たって、3分オーバーしましたけども皮切りの私からのあいさつはこのへんで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。